

【NEWS RELEASE】

2021年9月30日

各 位

株式会社三井住友銀行

株式会社明電舎に対する「サステナビリティ・リンク・ローン」
および「ESG/SDGs評価」に基づくコミットメントライン・シンジケーションを実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）は、株式会社明電舎（代表取締役：三井田 健）に対し、「サステナビリティ・リンク・ローン」および「ESG/SDGs評価」に基づくコミットメントライン・シンジケーション（以下、「本件」）を組成いたしました。

サステナビリティ・リンク・ローン（以下「SLL」）は、借り手のESG戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を設定し、貸出条件とSPTsに対する借手のパフォーマンスとを連携させ、SPTs達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、支援することを目指すものです。

本件のSPTsは、明電グループのESG戦略に沿って設定されている環境目標の内、自社の事業活動に伴うGHG排出量削減を設定しています。

（SPTs）事業活動に伴うGHG排出（Scope1+2）（国内）▲3%（2019年度比）

上記SPTsは、事業年度ごとの実績に応じて判定され、判定時において明電グループの上記に関連する環境目標が上方修正されている場合は、本件のSPTsも合わせて上方修正されます。

本件は、サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLLP：Sustainability Linked Loan Principles）および環境省が定めたグリーンローンおよびSLLガイドライン2020年版との適合性および設定したSPTsの妥当性について、株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）より、セカンドオピニオンを取得しています。また、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社（代表取締役社長：前田 直樹）より、同様の旨の適合書簡を取得しています。

また、本件では、SPTs達成への動機付けとして、SPTs達成時に、株式会社日本総合研究所より、明電グループのサステナビリティ経営の高度化への取組の進捗を評価する意見書が発行される貸出条件が設定されています。

また、「ESG/SDGs評価」は、株式会社日本総合研究所と弊行が作成した基準に基づき、株式会社明電舎のESG側面の取組や情報開示、SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献を評価し、その趣旨に賛同いただいた金融機関によって組成されるコミットメントライン・シンジケーションとなります。

今回対象となりました株式会社明電舎の取組は、環境側面（E）、社会側面（S）およびガバナンス側面（G）の各項目について非常に高い水準であると判断され、サステナビリティに向けた企業経営において、大変優れた取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じたSDGs達成への高い貢献意欲をお持ちであることから、最上位評価の取得となりました。

特に、ESGおよびSDGs達成に向けた取組では、以下の内容が高く評価されました。

E：気候変動への対応として、2030年度までに温室効果ガス排出量Scope1+2を30%削減、Scope3を15%削減（2019年度比）という数値目標を設定し、SBT（Science Based Targets）の認定を取得している。また、CO2排出削減に向けた具体的な取組として、低炭素化の設備投資を促進するため、インターナルカーボンプライシングの導入等を行っていること。

S：電力エネルギー・水インフラ・電鉄事業等を統括する横串組織として「社会インフラ事業企画本部」を設置し、AIを活用した水処理設備の運用等、地域間でのインフラの広域化等に向けて取り組んでいる。また、従業員関連のデータとして、休業災害度数率や育児・介護休業等の取得者数、女性役職者比率等の実績値について、経年変化が分かる形で開示していること。

G：「中期経営計画2024」において、ESG指標として、温室効果ガス排出削減目標（Scope1+2, 3）や女性役員等の目標指標を開示。2021年度よりESG推進委員会およびESG推進室を設置し、ESG関連の課題の抽出やリスク分析、具体的な活動計画や目標指標等の検討を進めていること。

SDGs：本業を通じたSDGs達成への具体的な取組として、エネルギーソリューションサービスや社会インフラ事業等の社会課題解決に資するサービス・事業を開発し（インプット）、その普及（アウトプット）を通じて、顧客における環境負荷の削減等を実現（アウトカム）し、SDGsが示す「目標7（クリーンエネルギー）」「目標11（住み続けられるまちづくり）」「目標13（気候変動に具体的な対策を）」等の達成に貢献していること。また、事業戦略で社会的課題の解決に貢献する領域を特定し、注力するSDGsの目標を「明電舎レポート2021」等で開示していること。

三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会および市場の形成に一層貢献を行ってまいります。

<ご参考>

株式会社明電舎によるリリース：

株式会社明電舎ホームページ（<https://www.meidensha.co.jp>）をご参照下さい。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社によるリリース：

<https://www.dnv.jp/news/page-207567>

以 上

このニュースリリースは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。